

<資料>

## 国内経済の概況



## 【経済情勢に関する報告】

### ○経済・物価情勢の展望 2024年1月（1月24日、日本銀行）

- ・わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益や業況感は改善している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。
- ・先行きのわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。家計部門をみると、雇用は増加を続けるが、これまで女性や高齢者の労働参加が相応に進んできたなかで、追加的な労働供給が見込みにくくなるため、その増加ペースは徐々に緩やかになっていくと考えられる。もともと、このことは、景気回復の過程で、労働需給の引き締まりを強める方向に作用する。そのもとで、賃金上昇率は、物価上昇も反映する形で基調的に高まっていくとみられ、雇用者所得は増加を続けると予想される。こうしたもとで、個人消費は、当面は、物価上昇の影響を受けつつも、行動制限下で積み上がってきた貯蓄にも支えられたペントアップ需要の顕在化に加え、賃金上昇率の高まりなどを背景としたマインドの改善などに支えられて、緩やかな増加を続けるとみられる。政府によるガソリン・電気・ガス代の負担緩和策や低所得世帯への給付金、所得税・住民税減税なども、個人消費を下支えすると考えられる。企業部門をみると、輸出や生産は、当面、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けて横ばい圏内で推移したあと、海外経済が国・地域ごとにはばらつきを伴いつつ緩やかに成長していくもとで、グローバルなIT関連財の持ち直しなどから、増加基調に復していくと考えられる。企業収益は、当面、既往の原材料コスト高の価格転嫁の進展等が上押しとなるほか、その後も、内外需要が緩やかに増加していくもとで、改善を続けるとみられる。こうしたもとで、設備投資は、緩和的な金融環境が下支えとなるなか、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資を含め、増加傾向を続けると考えられる。

### ○月例経済報告 令和6年2月（2月21日、内閣府）

- ・景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- ・先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。持家及び分譲住宅の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、12月は前月比3.1%増の年率81.4万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。
- ・対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、147円台から146円台まで円高方向に推移した後、150円台まで円安方向に推移した。
- ・長期金利（10年物国債利回り）は、0.6%台から0.7%台で推移した。

### ○短観 2023年12月（12月13日、日本銀行）

- ・12月調査の木材・木製品業の業況判断は、9月調査に対して、中堅・中小企業で「良い」の幅が拡大（中堅企業：-4→+9、中小企業：-14→+9）、大企業で縮小（+14→+6）。また、先行きは、大・中堅・中小企業で「良い」の幅が拡大（大企業：+6→-13、中堅企業：+9→-4、中小企業：-9→-15）。

短 観 (概要) — 2023年12月 —

第199回 全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は  
12月13日(水) 8時50分

2023年12月13日  
日本銀行調査統計局

I. 全国企業

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,738社	5,334社	9,072社	99.3%
うち大企業	956社	850社	1,806社	99.1%
中堅企業	995社	1,536社	2,531社	99.5%
中小企業	1,787社	2,948社	4,735社	99.3%

< 回答期間 > 11月9日 ~ 12月12日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2022年度			2023年度		
		上期	下期	上期	下期		
米ドル円 (円/ドル)	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	—	—	—	135.75	135.62	135.88
	2023年12月調査	—	—	—	139.35	138.73	139.97
ユーロ円 (円/ユーロ)	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95
	2023年9月調査	—	—	—	144.62	144.58	144.66
	2023年12月調査	—	—	—	148.80	148.57	149.03

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

1. 業況判断

	大 企 業						中 堅 企 業						中 小 企 業					
	2023年9月調査		2023年12月調査				2023年9月調査		2023年12月調査				2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	9	10	12	3	8	-4	0	2	5	5	4	-1	-5	-2	1	6	-1	-2
繊維	3	9	3	0	18	15	-10	-19	2	12	-15	-17	-21	-19	-10	11	-19	-9
木材・木製品	14	-13	6	-8	-13	-19	-4	0	9	13	-4	-13	-14	-16	-9	5	-15	-6
紙・パルプ	0	-3	3	3	-7	-10	6	13	-3	-9	13	16	-16	-7	0	16	7	7
化学	3	6	2	-1	0	-2	-3	3	3	6	5	2	-12	-4	-3	9	-6	-3
石油・石炭製品	14	27	14	0	13	-1	32	6	36	4	5	-31	-15	-8	0	15	-9	-9
窯業・土石製品	16	24	21	5	18	-3	-15	-9	-15	0	-7	8	-12	-4	2	14	-1	-3
鉄鋼	18	16	23	5	5	-18	-7	-10	-4	3	2	6	0	-3	1	1	-6	-7
非鉄金属	-3	6	12	15	6	-6	-12	0	3	15	-4	-7	0	-1	7	7	6	-1
食料品	16	8	17	1	6	-11	6	5	6	0	2	-4	3	6	6	3	7	1
金属製品	-17	-5	0	17	0	0	-2	-1	6	8	3	-3	1	0	5	4	3	-2
はん用機械	11	18	21	10	16	-5	11	11	16	5	14	-2	1	0	7	6	3	-4
生産用機械	14	19	15	1	8	-7	11	12	6	-5	13	7	-7	-4	-3	4	-6	-3
業務用機械	30	25	28	-2	25	-3	20	29	25	5	25	0	-1	3	-2	-1	-3	-1
電気機械	-2	6	4	6	4	0	-7	-9	-8	-1	-9	-1	-11	-10	-6	5	-4	2
造船・重機等	8	7	4	-4	3	-1	18	21	26	8	26	0	6	7	8	2	10	2
自動車	15	11	28	13	17	-11	6	8	18	12	19	1	13	15	29	16	22	-7
素材業種	7	9	9	2	5	-4	-5	-4	0	5	-2	-2	-11	-7	-2	9	-7	-5
加工業種	9	11	14	5	10	-4	4	5	8	4	7	-1	-1	0	3	4	2	-1
非製造業	27	21	30	3	24	-6	19	14	20	1	14	-6	12	8	14	2	7	-7
建設	22	20	22	0	19	-3	15	11	16	1	15	-1	12	9	13	1	7	-6
不動産	37	28	47	10	37	-10	21	14	23	2	15	-8	13	10	17	4	10	-7
物品買貸	28	21	28	0	17	-11	35	25	34	-1	24	-10	27	24	30	3	21	-9
卸売	32	15	34	2	23	-11	17	8	16	-1	8	-8	9	3	12	3	5	-7
小売	24	18	26	2	21	-5	26	22	25	-1	23	-2	9	5	11	2	5	-6
運輸・郵便	14	17	16	2	17	1	8	4	8	0	2	-6	-1	-2	2	3	-2	-4
通信	14	21	23	9	23	0	44	38	44	0	38	-6	20	19	30	10	15	-15
情報サービス	42	38	43	1	40	-3	31	28	40	9	33	-7	23	17	29	6	21	-8
電気・ガス	22	18	27	5	14	-13	10	6	5	-5	-1	-6	10	14	4	-6	7	3
対事業所サービス	32	27	27	-5	35	8	31	22	30	-1	23	-7	19	13	17	-2	12	-5
対個人サービス	24	29	28	4	26	-2	17	16	17	0	23	6	9	11	17	8	11	-6
宿泊・飲食サービス	44	41	51	7	39	-12	36	23	40	4	19	-21	23	18	20	-3	13	-7
全産業	17	16	21	4	16	-5	12	9	14	2	10	-4	5	4	9	4	4	-5

全 規 模 合 計						
製造業	0	2	5	5	2	-3
非製造業	16	11	18	2	12	-6
全産業	10	8	13	3	8	-5

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

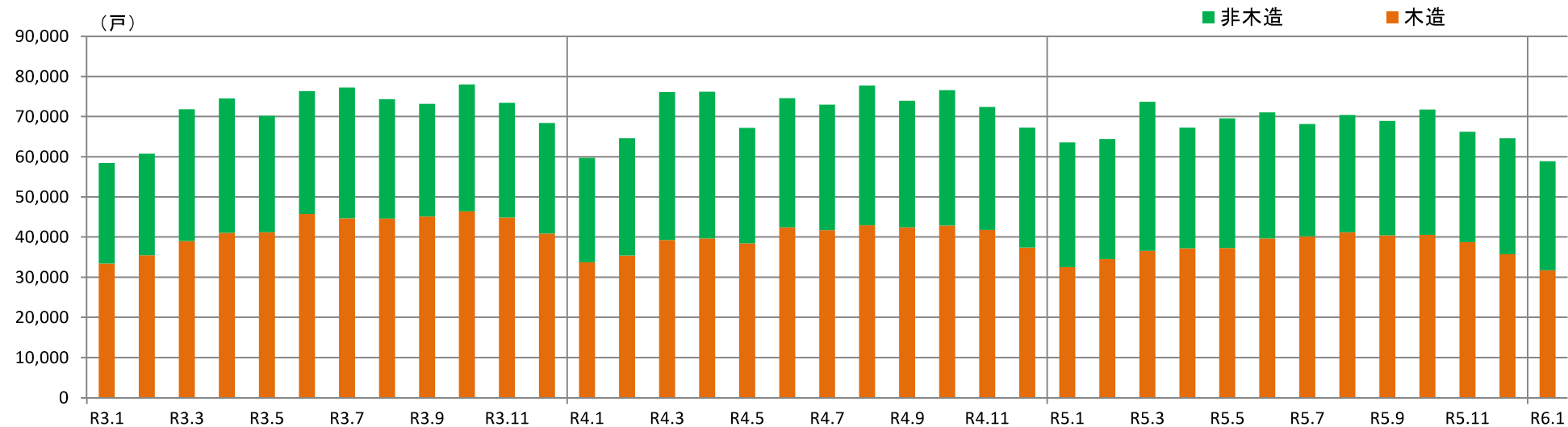
# 木材産業関係基本データの推移

年月	①為替 (東京スポット 中心相場月 平均) 円/\$	②製材工場 国産材 入荷量 千m3	③製材工場 製材品 生産量 千m3	④合板工場 国産材 入荷量 千m3	⑤合板工場 合板 生産量 千m3	⑥木材輸入量		⑦木 材 価 格							
						丸太 千m3	製材 千m3	スギ			ホワイトウッド 集成柱 円/本	ハルブ向けチップ <sup>⑧</sup>		合板 針葉樹 円/枚	
								中丸太 円/m3	正角 円/本	KD正角 円/本		針葉樹 円/m3	広葉樹 円/m3		
平成30年	110.39	12,526	9,218	4,201	3,216	3,926	5,871	13,575	2,023	2,200	1,875	6,382	11,014	1,287	
令和元年	109.01	13,069	9,175	4,530	3,324	3,019	5,700	13,458	2,046	2,207	1,860	6,586	11,219	1,294	
令和2年	106.78	11,551	8,135	4,131	2,993	2,301	5,000	12,683	2,064	2,205	1,805	6,745	11,386	1,251	
令和3年	109.80	13,019	9,035	4,735	3,215	2,639	4,856	16,125	2,210	3,496	3,121	6,666	11,377	1,363	
令和4年	131.38	13,123	8,738	5,059	2,977	2,501	4,895	17,592	2,135	4,127	4,317	6,961	11,636	2,224	
令和5年	140.48	12,508	8,195	3,929	2,529	2,016	3,334	15,758	1,753	3,130	2,429	7,597	12,308	2,020	
令和3年	1	103.70	932	618	335	252	219	322	13,500	2,057	2,176	1,850	6,726	11,411	1,230
	2	105.36	979	662	377	253	187	359	13,300	2,057	2,179	1,850	6,635	11,352	1,230
	3	108.65	1,065	781	422	272	247	381	13,400	2,067	2,206	1,850	6,635	11,352	1,230
	4	109.13	1,121	788	415	265	259	375	13,600	2,133	2,490	1,900	6,635	11,352	1,250
	5	109.19	1,020	738	382	254	213	371	15,500	2,163	2,864	2,300	6,635	11,352	1,270
	6	110.11	1,131	803	412	280	249	426	17,500	2,318	3,697	2,650	6,681	11,352	1,290
	7	110.29	1,156	798	382	277	215	451	17,800	2,361	4,190	2,950	6,681	11,352	1,330
	8	109.84	1,004	726	345	250	243	433	18,100	2,278	4,319	3,600	6,681	11,411	1,360
	9	110.17	1,143	773	398	276	219	433	18,100	2,278	4,415	4,300	6,681	11,411	1,410
	10	113.10	1,175	796	422	281	196	396	18,000	2,282	4,481	4,600	6,681	11,411	1,490
	11	114.13	1,222	803	440	285	218	458	17,500	2,278	4,475	4,800	6,681	11,352	1,540
	12	113.87	1,071	749	404	268	176	451	17,200	2,242	4,461	4,800	6,635	11,411	1,730
令和4年	1	114.83	1,031	646	393	250	226	510	16,900	2,235	4,332	4,800	6,817	11,411	1,890
	2	115.20	1,100	689	463	259	170	434	17,600	2,176	4,329	4,800	6,817	11,411	1,980
	3	118.51	1,223	806	496	279	222	465	17,800	2,176	4,326	4,800	6,862	11,411	2,070
	4	126.04	1,155	791	500	258	234	396	17,500	2,179	4,326	4,800	6,908	11,528	2,170
	5	128.78	1,041	726	430	240	279	463	17,900	2,179	4,359	4,800	6,953	11,646	2,210
	6	133.86	1,145	809	469	270	274	442	17,800	2,179	4,346	4,600	6,953	11,646	2,300
	7	136.63	1,123	752	424	265	163	429	17,500	2,179	4,339	4,500	6,953	11,646	2,360
	8	135.24	1,009	698	385	240	223	490	17,400	2,136	4,180	4,200	6,953	11,705	2,360
	9	143.14	1,057	711	402	252	174	355	17,400	2,100	3,962	4,000	6,953	11,705	2,350
	10	147.01	1,095	705	379	227	173	343	18,000	2,040	3,793	3,700	7,044	11,705	2,340
	11	142.44	1,159	731	371	226	165	292	17,800	2,040	3,644	3,500	7,135	11,881	2,340
	12	134.93	985	674	347	211	197	277	17,500	2,001	3,582	3,300	7,181	11,940	2,320
令和5年	1	130.20	996	633	320	196	222	260	17,400	1,974	3,443	3,000	7,226	11,999	2,330
	2	132.68	1,125	679	330	187	141	254	17,300	1,958	3,433	2,800	7,226	11,999	2,290
	3	133.85	1,229	766	308	195	185	261	16,700	1,938	3,367	2,600	7,226	11,999	2,210
	4	133.33	1,109	718	302	195	173	245	15,800	1,835	3,284	2,500	7,590	12,293	2,120
	5	137.37	1,016	679	301	199	167	289	15,100	1,795	3,208	2,300	7,681	12,411	2,040
	6	141.19	1,019	716	349	218	182	273	14,700	1,657	3,171	2,250	7,681	12,411	1,990
	7	141.21	938	671	312	218	224	278	14,500	1,657	2,996	2,250	7,726	12,411	1,940
	8	144.77	876	609	300	213	181	307	14,400	1,653	2,960	2,250	7,726	12,411	1,890
	9	147.67	895	619	329	223	128	311	15,200	1,597	2,927	2,250	7,726	12,411	1,880
	10	149.53	982	651	350	231	170	261	15,900	1,653	2,923	2,250	7,771	12,411	1,900
	11	149.83	1,194	737	371	234	106	310	16,200	1,657	2,930	2,350	7,771	12,469	1,860
	12	144.07	1,129	717	358	221	136	285	15,900	1,657	2,917	2,350	7,817	12,469	1,790

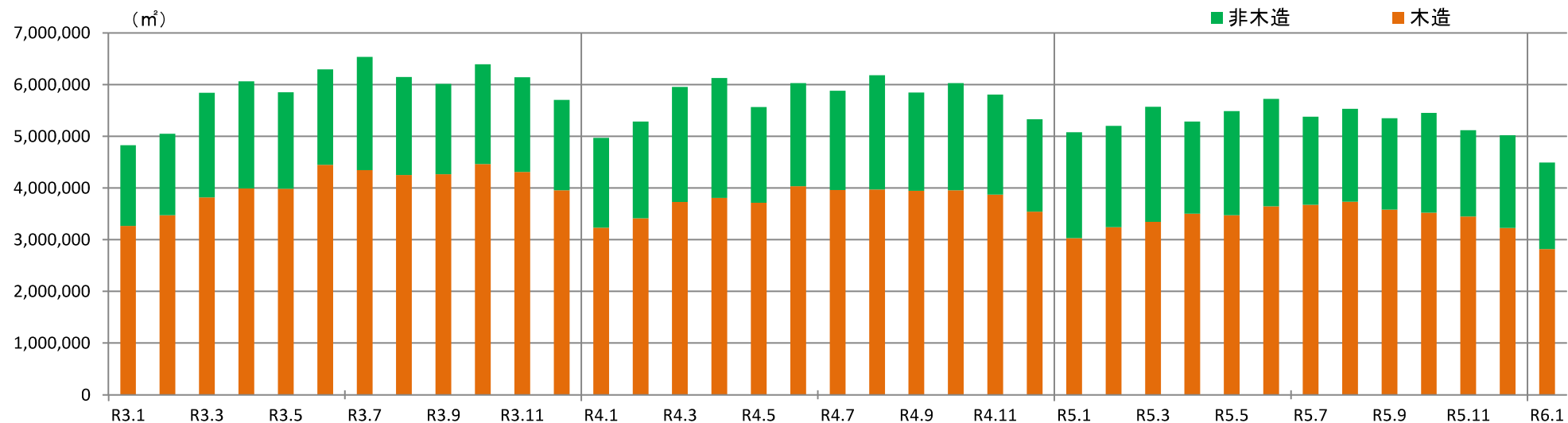
関連資料：①日本銀行「主要時系列統計データ表(月次)」②～⑤農林水産省「製材統計」「合板統計」、⑥農林水産省「農林水産物輸出入情報」、⑦農林水産省「木材価格」、うちホワイトウッド集成柱は「日刊木材新聞調べ」(※農林水産省「木材価格」は、平成30年1月から、平成28年の素材・木材製品の生産動向等を踏まえ、調査都道府県、調査対象工場等の見直しを行ったことから、平成29年12月以前の数値とは接続しない。スギ正角及び針葉樹合板の価格は、令和4年1月から四半期毎(4月、7月、10月及び翌1月)の公表としている。)



## 全国の新設住宅着工戸数



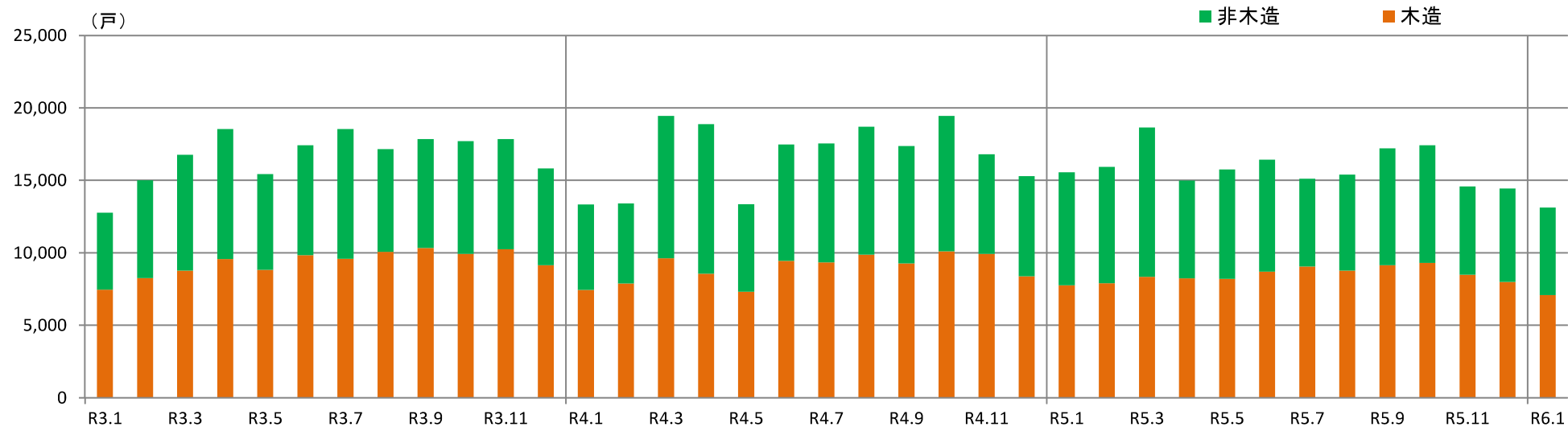
## 全国の新設住宅床面積



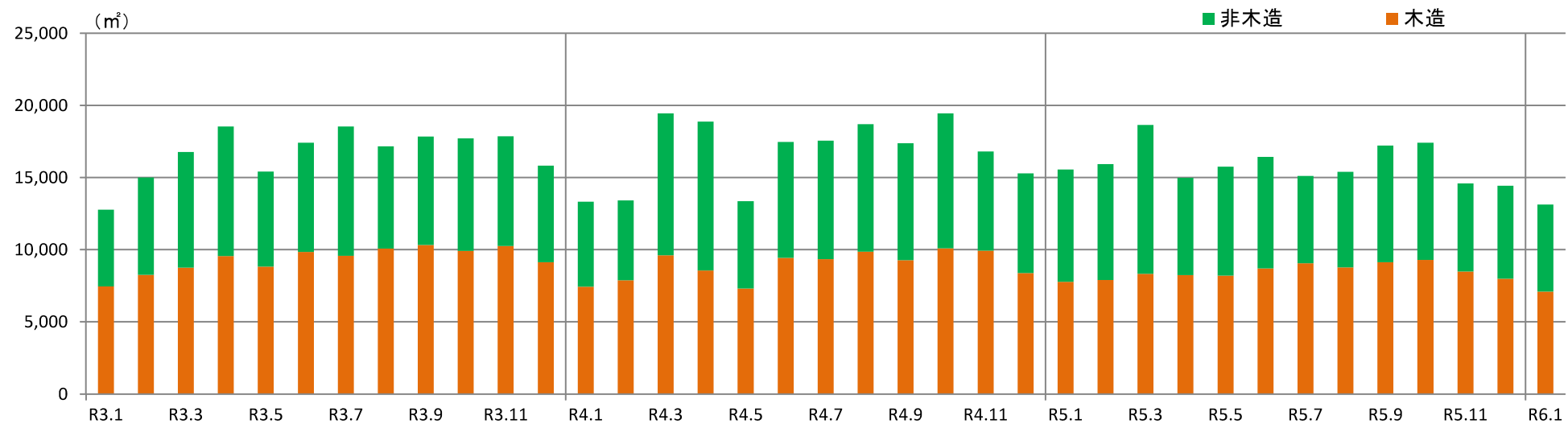




## 管内の新設住宅着工戸数

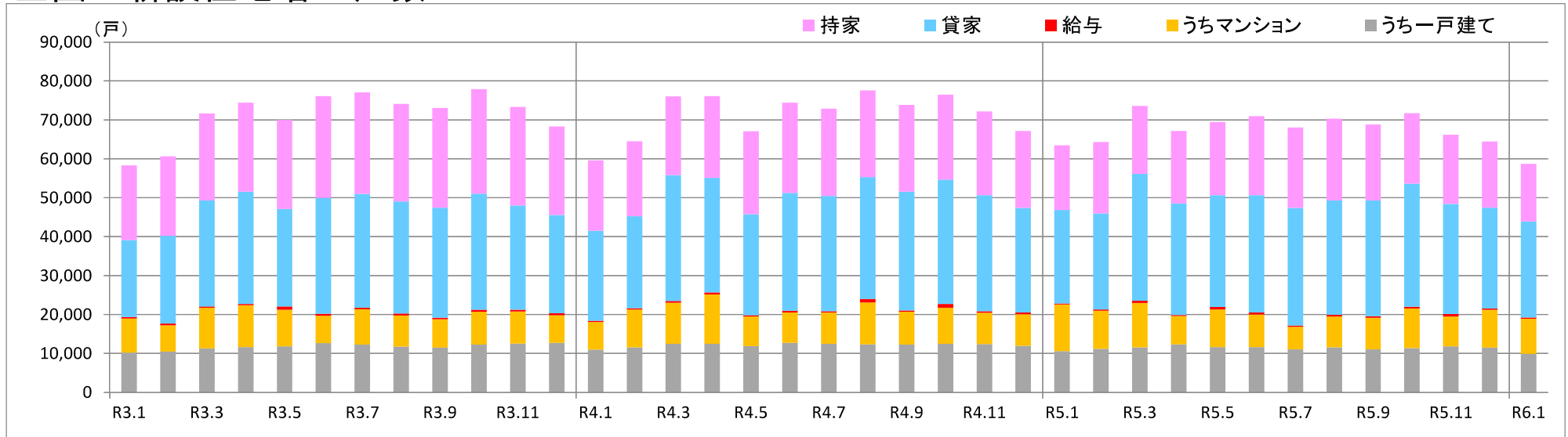


## 管内の新設住宅床面積

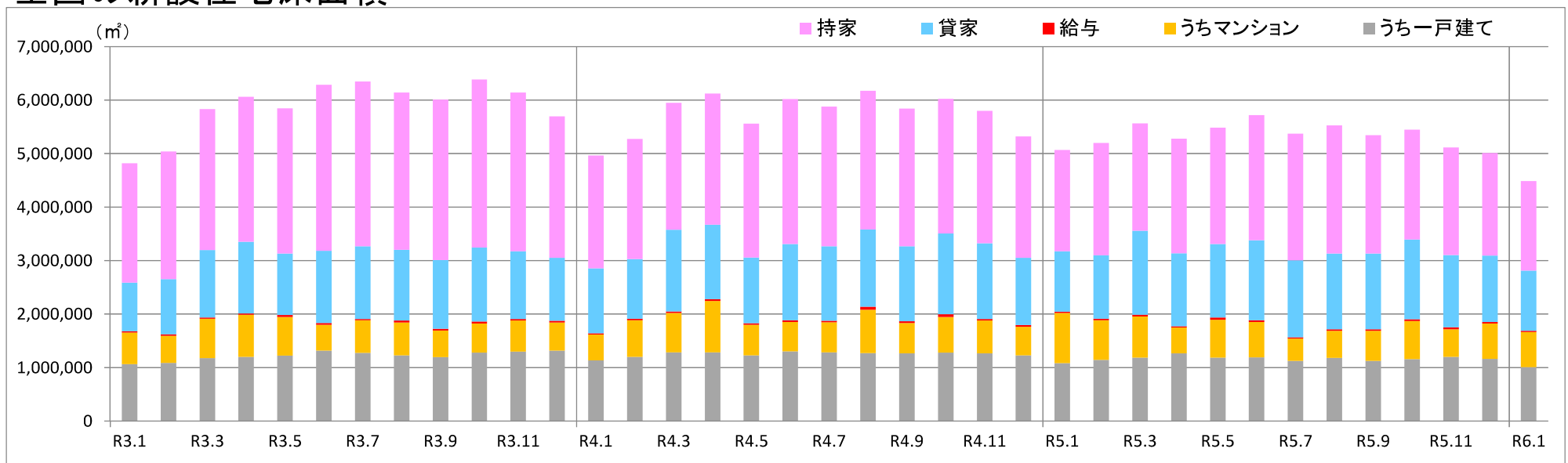




## 全国の新設住宅着工戸数

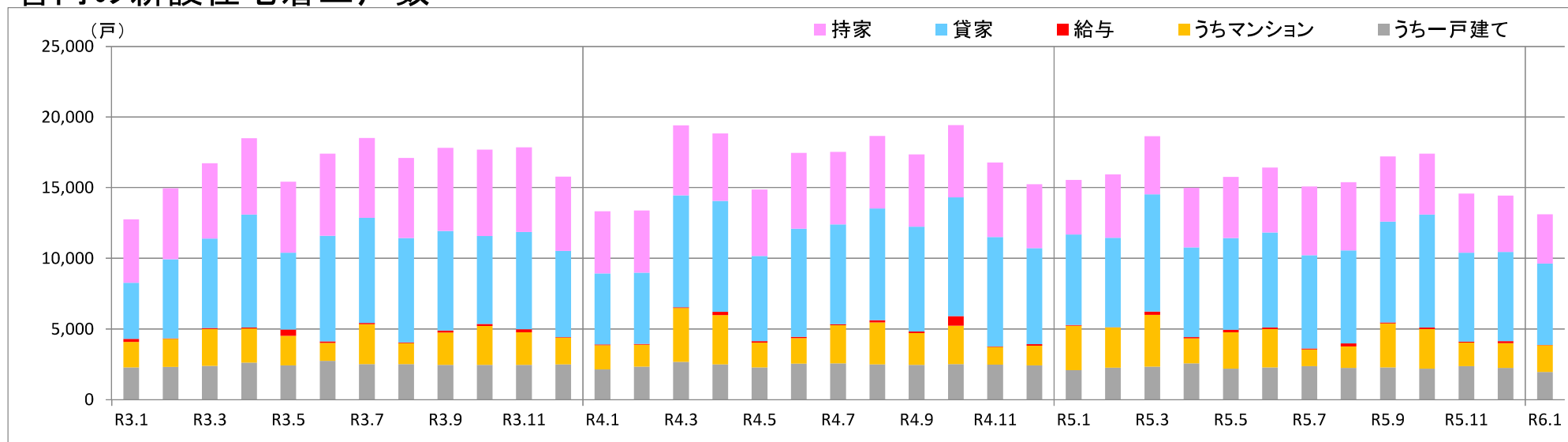


## 全国の新設住宅床面積

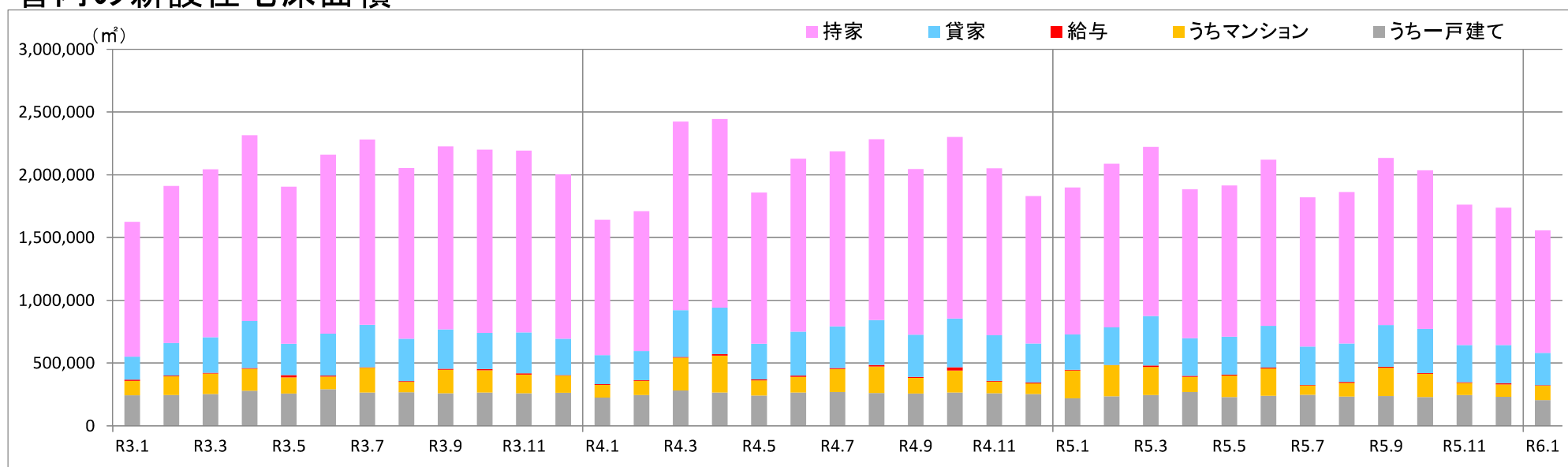




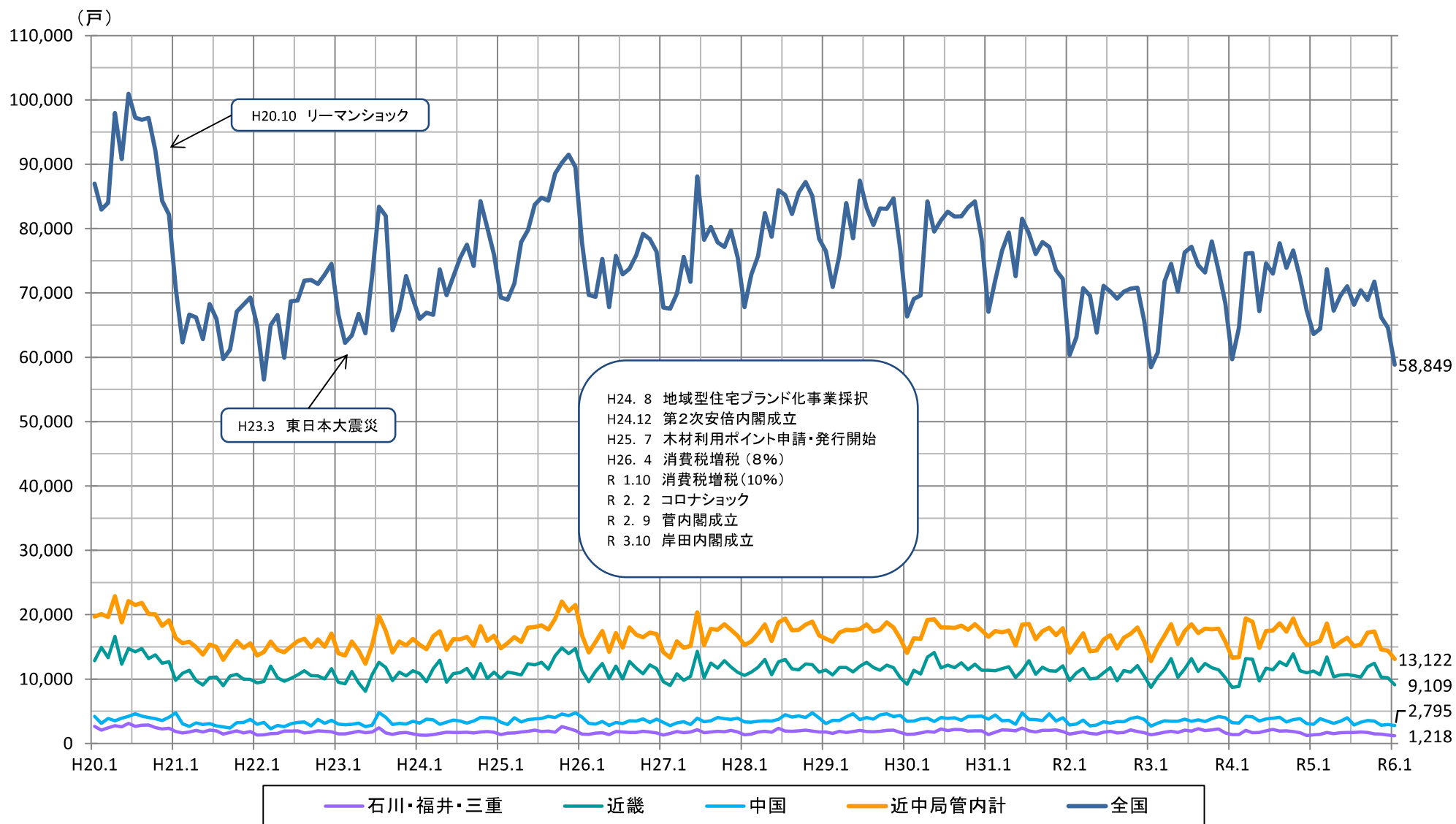
## 管内の新設住宅着工戸数



## 管内の新設住宅床面積



# 住宅着工戸数の推移(月毎)



※(資料)国土交通省「建築着工統計調査(月次)」【住宅】都道府県別着工戸数より